

平成17年3月期 中間決算短信(連結)



JASDAQ

平成16年11月15日

会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480

(URL <http://www.suzuden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 敏雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役上席執行役員総務部長

氏名 鈴木 茂 TEL (03)5689-8001

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在都道府県 東京都

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	20,997	(20.9)	677	(143.1)	802	(110.7)
15年9月中間期	17,373	(6.1)	278	(105.0)	380	(52.8)
16年3月期	37,222	(9.1)	817	(177.1)	1,028	(96.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	472	(148.7)	33.11		32.90	
15年9月中間期	189	(99.9)	13.19		-	
16年3月期	538	(168.6)	36.11		-	

- (注) 1.持分法投資損益 16年9月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 16年3月期 百万円
 2.期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 14,269,990株 15年9月中間期 14,405,072株 16年3月期 14,405,034株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	23,774	12,668	53.3	898.52
15年9月中間期	21,990	12,229	55.6	848.98
16年3月期	23,694	12,567	53.0	871.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期14,098,990株 15年9月中間期 14,404,990株 16年3月期 14,404,990株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	226	81	338	3,188
15年9月中間期	380	2	346	3,811
16年3月期	179	193	317	3,381

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	42,530	1,550	850

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 60円 29銭

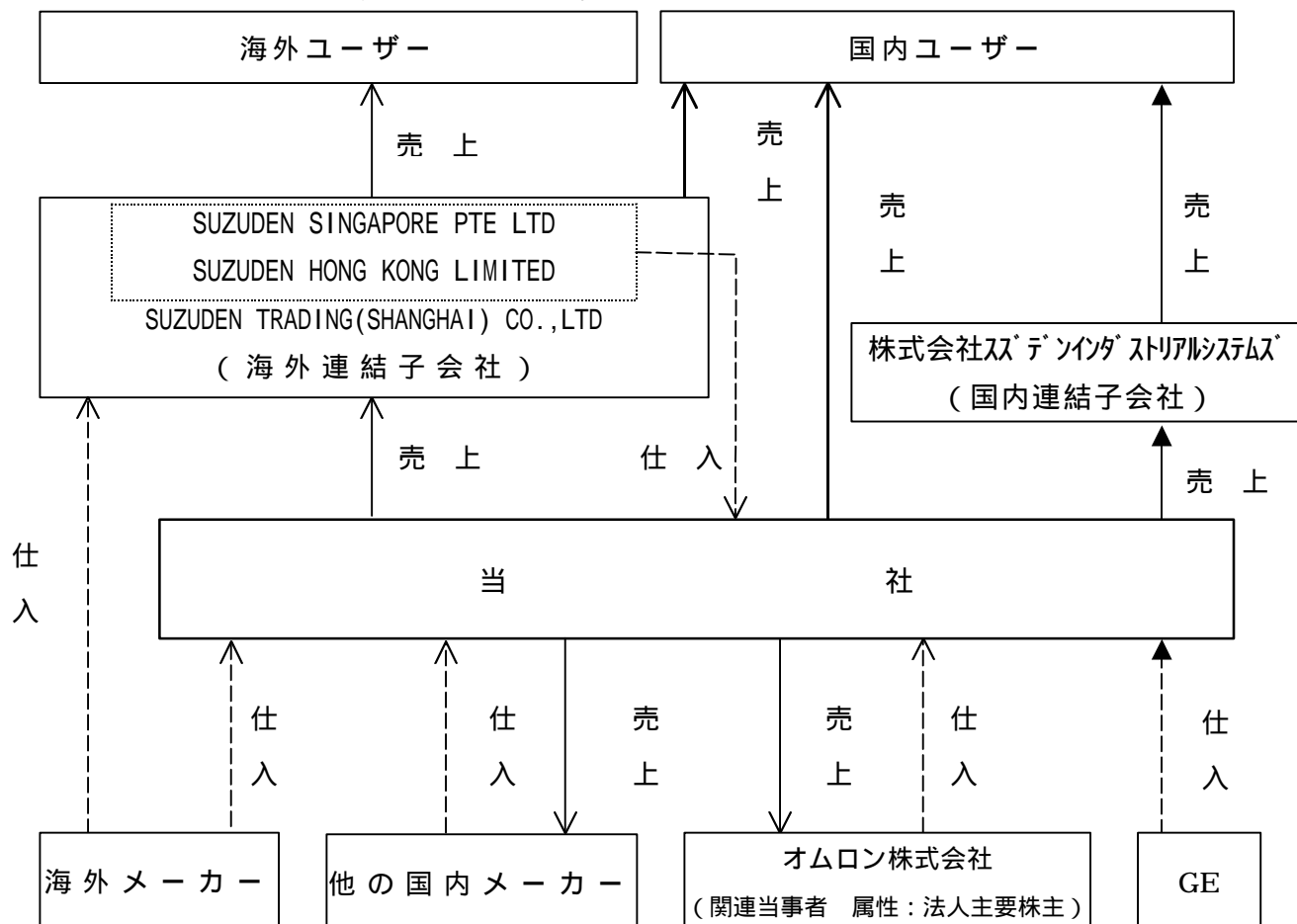
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しておりますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連当事者1社で構成され、主な事業内容とその位置付けは、次のとおりです。

- (1) 当社は、国内有力メーカーよりFA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。
- (2) 子会社であるSUZUDEN SINGAPORE PTE LTDは、主として当社よりFA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材等を仕入れ、シンガポール及び周辺国の企業への販売を行っております。また、子会社株式会社スズデンインダストリアルシステムズは、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（GE）のGEインダストリアルシステムズ部門の製品についてGEの国内正規販売代理店である当社より仕入れ、国内の有力企業へ販売を行っております。
さらに、子会社SUZUDEN HONG KONG LIMITED（鈴電香港有限公司）及び本年8月に設立した子会社SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD（斯咨電貿易（上海）有限公司）は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からFA機器、情報・通信機器、電子・デバイス等の商品を仕入れ、中国国内及び東南アジア並びに国内の有力企業への販売を行っております。
- (3) 関連当事者であるオムロン株式会社は、主に制御システム機器の製造、販売を行っております。当社の主要仕入先のひとつであり、主にFA機器、電子・デバイスを仕入れております。また、一部当社よりFA機器の販売も行っており、引続き代理店としての協力関係を強化してまいります。

以上の企業集団等の概要図は、次のとおりです。



2. 経営方針

当企業集団は従来より株主、お客様、社員とその家族、地域社会が当企業集団を支えていく基盤と認識し、経営を推進してまいりました。

今後も、顧客要求事項に対応した商品の取り扱いを行うとともに、IT関連を中心にした設備投資を行い、会社の競争力の維持・強化、収益力の向上、財務体質の強化を図ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

お客様	「顧客第一」 お客様のご要望に対して「出来ません」という対応をせずに、常によりよいサービスを提供し続けることにより、お互いに成長していきます。
マーケット	お客様のニーズに応えるため、「つなぐスズデン」をモットーに情報発信企業を目指します。
社員	個人と会社が対等の立場において、「個人の成長なくして会社の成長なし」を基本とし、個人にとっても良いことが会社にとっても良いことである、という考え方をもとに経営を行っていきます。
共育	「共に育つ」を教育理念に、職務遂行能力の向上・発揮のために、体系的な仕組みを作り、每期取組んでいきます。
株主	配当性向30%を基本に考えます。
地域社会	住みやすい地球環境を保全する仕組みを作ることにより、地域社会に貢献します。
社会貢献	スズデンにとっての社会貢献は、国・地方自治体へ納税することと考えます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。配当につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当性向30%を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主数拡大及び株式の流動性向上を経営の重要課題として認識しておりますが、投資単位の引下げにつきましては、効果と費用を総合的に勘案し引き続き検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に「経営資源の選択と集中」のもと、成長市場への経営資源の集中を行い、かつ「顧客第一」のもと、当社の強みである営業所地域エリア戦略、戦略的調達ロジスティックシステム、情報システム及びインターネットを活用したビジネスを展開することにより、M&Aを含め商圏の拡大・拡充を図ってまいります。

当下期は、中部営業所・広島営業所を新設。中部営業所におきましては小口客先を集約し、営業推進を行ない営業力強化を図ります。広島営業所におきましては地域のエリア戦略を進めてまいります。

また、スタッフ部門におきましては、企業の社会的責任(CSR)に対応する観点から、かつ当社内のコンプライアンスの観点から、情報の一元化と対外及び社内への的確なる情報発信を行うことを目的として、情報企画部を新設しIR活動を推進してまいります。

さらに、企業市民の観点から、地球の環境保全が人類共通の最重要事項のひとつであることを充分認識し、環境配慮型商社を目指しており、販売事業活動、商品及びサービスにおいて積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

IT投資の実施を基盤に情報インフラの再構築並びに物流機能の強化を行い、スピード化するビジネス環境への対応力を更に強化するとともに、ローコストオペレーションを推進いたします。また、ISOを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力いたします。

さらに「省エネ・安全・環境保全」をテーマとした提案営業及び情報・物流システムを十分に活かした戦略物流システムによるお客様の調達コスト削減の提案営業を強化してまいります。

《子会社による事業展開》

当社はゼネラル・エレクトリック・カンパニー(GE)と国際販売代理店契約を締結し、GEインダストリアルシステムズ部門の製品の日本国内における正規販売代理店となっております。これら製品を仕入れ、当社の販売代理子会社である株式会社スズデンインダストリアルシステムズを通じ、国内の有力企業へ販売を行っております。

販売代理子会社の売上高は、当中間期は33百万円を目標に営業展開をしてまいりましたが、大口案件の成約により売上高は83百万円となりました。

下期も引続き積極的にマーケット対策とお客様へ密着した営業によるニーズ開拓を進めてまいります。

《アジア・パシフィック市場への対応》

国内メーカー各社の中国を始めとしたアジア・パシフィック地域への生産拠点の移転が進捗しており、当企業集団としても原料・資材及び加工組立の供給及び調達に対する戦略を改めて見直し、子会社の戦略強化を進めてまいります。SUZUDEN SINGAPORE PTE LTDでは現地スタッフの運営による販売展開及び合理化を推進してまいります。SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司)ではマーケット戦略の見直しを行ってまいります。8月に設立した子会社SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD(斯咨電貿易(上海)有限公司)では、日本企業の中国への生産移管が進んでいる環境下、これらのお客様へ日本と同等の高い品質と安定した商品サービスを提供し、顧客満足を得ることで売上拡大を図ってまいります。また内外のネットワークを活かしたビジネスを展開し、当社競争力の向上に努めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、また、利害関係者について権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が会社の価値向上には欠かせないものと認識しております。

そのためにも、適時適切な情報開示によって企業活動の透明性を確保し、新たな取組み、検討を含め経営管理組織の整備に努めております。

具体的には、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ることを目的として、次の施策等を実施しております。

取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化を図る(取締役会が

当企業集団の経営戦略に関する意思決定と業務執行の監督を行い、業務執行は「執行役員社長」をはじめとする執行役員が担う経営体制とする。

取締役会をスリム化し、経営責任の明確化及び活性化を図るため、取締役の員数枠を「20名以内」から「10名以内」に変更した。(平成15年6月27日開催の定時株主総会決議)

経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期を「2年内」から「1年内」に変更した。(平成15年6月27日開催の定時株主総会決議)

監査役は常勤監査役を含め4名全員を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役とした。(平成16年6月29日開催の定時株主総会決議)

なお、平成15年4月1日より導入した「執行役員制度」における執行役員と会社との契約形態は委任型とし、任期は1年としております。また、役員退職慰労金制度については、平成12年4月1日以降の積立を行っておらず同日以降は実質的に廃止しております。

2). 会社の機関の内容について

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として、商法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しており、取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監視を行っております。平成16年6月29日開催の定時株主総会において経営体制強化の観点から取締役を2名増員し、9名体制といたしました。

監査役4名は、常勤監査役1名を含む監査役全員を「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役とし、取締役の監督・監視を強化する体制を構築してまいりました。

また、取締役会は、議論が十分になされ、その経営監督機能は有効に機能していると考えております。

3). 内部統制システムの整備及び運用状況について

当社における取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて、臨時取締役会を開催しており、当中間期においては15回開催いたしました。また、経営方針に則した執行体制を強化する目的で執行役員会を開催しており、当中間期においては7回開催いたしました。

さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確なる対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止のため「役員・部長会」を開催しており、当社の経営の透明性を高めております。

常勤監査役は「執行役員会」・「役員・部長会」についても出席し、経営・執行について監督するとともに営業所等の監査を通じ、コンプライアンスを含めた社内統制の状況を監視しております。

内部統制部門である監査室は計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監視すべく各部門の監査を実施し、あわせて品質環境部と連携のうえ、ISO9001のマネジメント監査の充実を図っております。

また、毎月1回社長主催によるマネジメントレビュー(MR)を開催し、当社のISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムの両面を通じて、内部統制を含めた執行状況の確認と問題解決に努めております。

4). リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

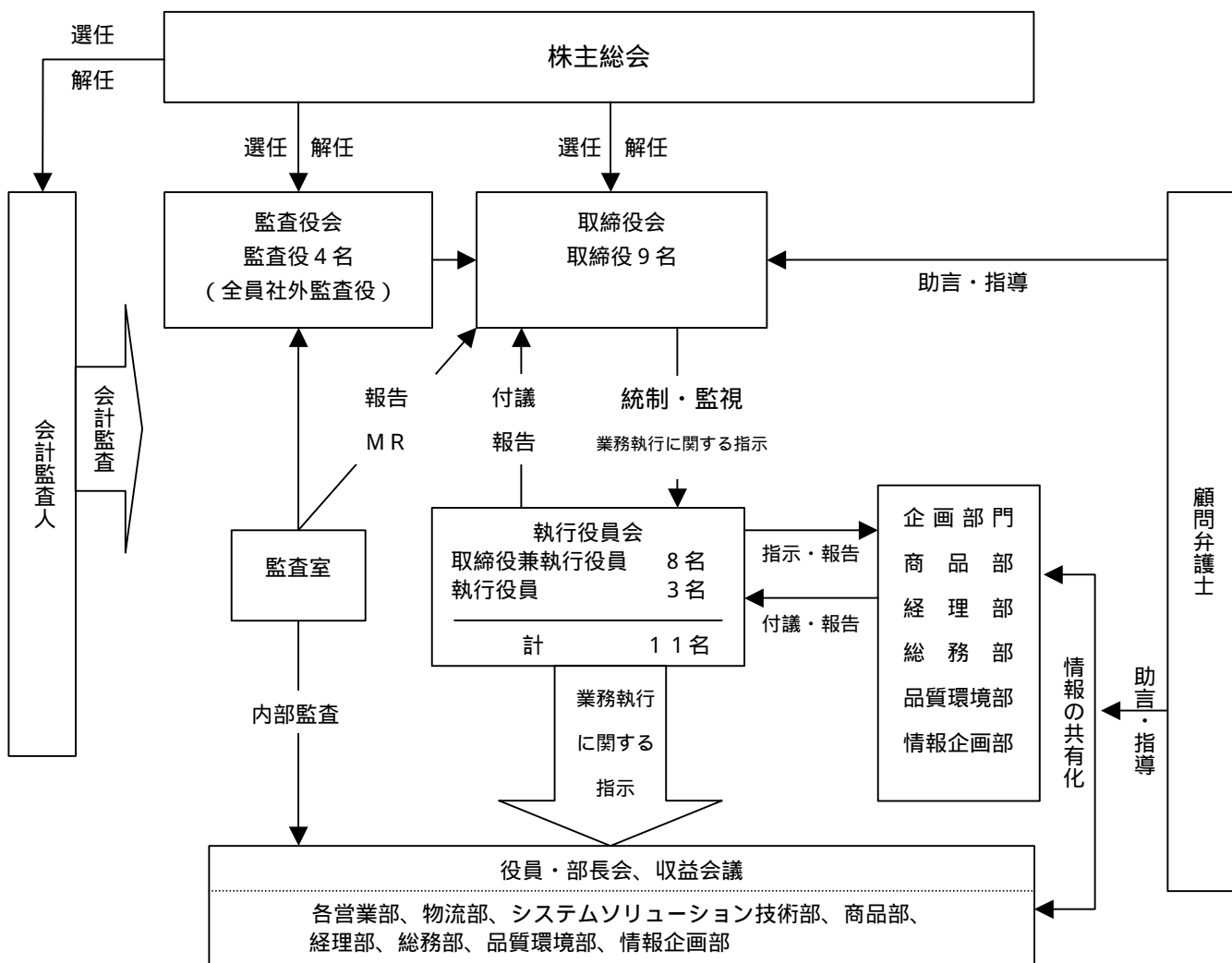
当社の経営の根幹である社是として「誠実」を掲げており、これに基づき、コンプライアンス体制の整備と強化に取り組んでおります。コンプライアンス担当役員は、リスク発生予防及び法令・企業倫理遵

守の観点から、それぞれの組織を通じ対応しております。具体的には、関連する規程の見直しを随時行い、周知徹底を図っております。

特にインサイダー取引、セクシャルハラスメント防止、安全衛生、社内外で発生する事故、緊急事態の管理体制を構築し、発生の予防と迅速な対応に努めております。また、品質リスク及び環境リスクについては、品質環境部がその防止、発生後の対策を実施しております。

これら重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。また、会計監査人とは通常監査に加え、重要な会計的課題について随時相談、検討を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成 16 年 11 月 15 日現在)



3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間は、デジタル家電等の生産高の増加を受け、設備投資が引続き好調に推移し、また個人消費も雇用環境の改善やオリンピック効果などにより緩やかに増加し、景気は順調に推移しました。

当社の主力市場であるFA機器及び電子部品業界におきましては、半導体製造装置関連機器メーカー及び液晶関連・産業機器メーカー等の生産活動が好調に推移しました。建設業界につきましては住宅建設を中心に引続き低迷しているものの、リニューアル需要・工場設備需要等の増加により若干の回復の兆しが見られます。

こうした環境のもと営業部・営業所の新設等、営業力強化・ローコストオペレーションに努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高は209億97百万円(前年同期比20.9%増)、経常利益は8億2百万円(前年同期比110.7%増)、中間純利益は4億72百万円(前年同期比148.7%増)となりました。

また、当企業集团の商品分野別の業績は次のとおりであります。

FA機器分野

企業収益の改善と個人消費の回復によるデジタル家電・デジタルカメラ等の生産高の増加や設備投資により、半導体製造装置関連機器メーカー、液晶関連メーカー、産業機器メーカー等への販売が好調に推移し、売上高は111億49百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

情報・通信機器分野

個人向け販売の回復に遅れが見られるが、産業用機器組込みボードや法人向けのパソコン及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高は28億35百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

電子・デバイス分野

半導体製造装置関連機器メーカー、液晶関連メーカー、産業機器メーカーへの販売が順調に推移し、売上高は15億76百万円(前年同期比46.0%増)となりました。

電設資材分野

一般建設、工場新設ともに低調であるものの、秋葉原地区再開発需要並びにリニューアル需要・工場設備需要への販売力強化により、売上高は54億35百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は31億88百万円となり、前連結会計年度末より1億92百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2億26百万円の増加となりました。税金等調整前中間純利益8億64百万円、減価償却費48百万円の増加要因に対し、売上高の増加に伴う売上債権の増加1億60百万円、たな卸資産の増加81百万円、仕入の減少に伴う仕入債務の減少61百万円、法人税等の支払い3億13百万円等による減少の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の減少となりました。

これは主に、社内情報インフラの整備のための前期機器購入の未払い分60百万円と前期導入した連結会計ソフトの未払い分等7百万円、敷金・保証金差入れ18百万円が減少の要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億38百万円の減少となりました。配当金の支払1億80百万円と自己株式の取得1億64百万円が減少の要因です。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは引続き若干のプラスを予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事務所・倉庫の拡充のための土地・建物の購入と社内情報インフラ強化のためのバージョンアップを計画しておりますが、この計画を考慮した財務活動によるキャッシュ・フローの当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、現状水準と同等の見通しです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第51期 平成14年9月期中	第51期 平成15年3月期	第52期 平成15年9月期中	第52期 平成16年3月期	第53期 平成16年9月期中
自己資本比率(%)	57.4	55.9	55.6	53.0	53.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.2	19.8	24.9	23.8	26.4
債務償還年数(年)	11.4		3.4	14.4	5.7
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	8.3		32.6	15.6	17.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

下期の見通しにつきましては、原油価格の上昇、中国経済の減速、半導体・液晶関連市場における調整局面等、景気の先行きに不透明感が増してきており、今後の経済成長の鈍化が予想されます。

このような見通しのもと、当社におきましては、さらにお客様へのニーズに直結した営業体制の整備と成長市場への経営資源の集中を図ってまいります。今上期に新設いたしました「顧客営業部」においては、お客様の高い要求に対応する体制作りを推し進め、特定顧客対策による全国展開を継続してまいります。

また「首都圏営業部」及び10月に新設いたしました「中部営業所」におきましては小口客先を集約し、顧客対応力強化を図ってまいります。

さらに「省エネ・安全・環境保全」をテーマとした提案営業及び情報・物流システムを十分に活かした戦略物流システムによるお客様の調達コスト削減の提案営業を強化してまいります。

引続き一層のローコストオペレーションを図るべく、「業務の見直し」等、構造改革のスピードを早め実現してまいります。

以上の施策を実施することにより、平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高425億30百万円（前年同期比114.3%）、経常利益15億50百万円（前年同期比150.7%）、当期純利益8億50百万円（前年同期比157.9%）を見込んでおります。

なお、業績の見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の経済情勢の変化等さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,811,693		3,188,646		3,381,305	
2. 受取手形及び売掛金	10,628,429		12,551,642		12,359,785	
3. たな卸資産	1,136,744		1,309,833		1,228,313	
4. 繰延税金資産	131,946		166,503		155,654	
5. その他	240,315		258,749		308,837	
6. 貸倒引当金	83,943		59,902		105,313	
流動資産合計	15,865,186	72.1	17,415,472	73.3	17,328,582	73.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	944,047		1,019,514		1,028,910	
(2) 土地	3,674,539		3,838,799		3,838,799	
(3) その他	39,706		53,218		61,979	
有形固定資産合計	4,658,293	21.2	4,911,531	20.6	4,929,689	20.8
2. 無形固定資産	149,634	0.7	148,402	0.6	154,002	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	240,591		269,489		285,088	
(2) 繰延税金資産	484,422		505,757		488,383	
(3) その他	873,862		767,949		782,430	
(4) 貸倒引当金	281,917		244,353		274,113	
投資その他の資産合計	1,316,959	6.0	1,298,842	5.5	1,281,790	5.4
固定資産合計	6,124,887	27.9	6,358,776	26.7	6,365,483	26.9
資産合計	21,990,073	100.0	23,774,249	100.0	23,694,065	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	5,358,247		6,356,597		6,417,996	
2. 短期借入金	800,000		1,200,000		600,000	
3. 未払法人税等	185,515		426,815		317,105	
4. 賞与引当金	250,000		289,000		272,000	
5. その他	257,094		308,043		398,638	
流動負債合計	6,850,857	31.2	8,580,455	36.1	8,005,739	33.8
固 定 負 債						
1. 社 債	100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金	1,550,000		1,150,000		1,750,000	
3. 退職給付引当金	1,049,327		1,067,609		1,064,617	
4. 役員退職慰労引当金	86,511		80,350		80,350	
5. その他	123,773		127,625		125,885	
固定負債合計	2,909,611	13.2	2,525,584	10.6	3,120,853	13.2
負債合計	9,760,468	44.4	11,106,040	46.7	11,126,592	47.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金	1,819,230	8.3	1,819,230	7.7	1,819,230	7.7
資 本 剰 余 金	1,527,493	7.0	1,527,493	6.4	1,527,493	6.5
利 益 剰 余 金	9,116,722	41.4	9,710,387	40.8	9,436,140	39.8
その他有価証券評価差額金	56,596	0.3	66,396	0.3	81,926	0.3
為替換算調整勘定	13,566	0.1	20,101	0.1	20,448	0.1
自 己 株 式	276,870	1.3	435,197	1.8	276,870	1.2
資 本 合 計	12,229,604	55.6	12,668,208	53.3	12,567,472	53.0
負債、少数株主持分及び資本合計	21,990,073	100.0	23,774,249	100.0	23,694,065	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	17,373,765	100.0	20,997,882	100.0	37,222,086	100.0
売 上 原 価	14,717,289	84.7	17,816,965	84.9	31,540,396	84.7
売 上 総 利 益	2,656,476	15.3	3,180,916	15.1	5,681,689	15.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,377,605	13.7	2,503,078	11.9	4,864,605	13.1
営 業 利 益	278,870	1.6	677,838	3.2	817,084	2.2
営 業 外 収 益	136,178	0.8	164,378	0.8	289,493	0.8
1. 受 取 利 息	1,847		1,956		3,673	
2. 受 取 配 当 金	1,451		2,703		3,021	
3. 仕 入 割 引	125,737		151,870		264,612	
4. そ の 他	7,142		7,848		18,185	
営 業 外 費 用	34,296	0.2	39,891	0.2	77,943	0.2
1. 支 払 利 息	11,178		12,943		24,028	
2. 売 上 割 引	14,936		16,420		29,354	
3. 売 上 債 権 譲 渡 損	6,377		9,685		14,184	
4. そ の 他	1,803		841		10,375	
経 常 利 益	380,753	2.2	802,324	3.8	1,028,634	2.8
特 別 利 益	8,610	0.0	62,721	0.3	15,661	0.0
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,610		17,737		9,501	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	-		-		6,160	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		44,983		-	
特 別 損 失	3,140	0.0	60	0.0	7,391	0.0
1. 固 定 資 産 除 却 損	34		-		2,808	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,605		60		2,683	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	500		-		500	
4. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-		-		1,400	
税金等調整前中間(当期)純利益	386,223	2.2	864,986	4.1	1,036,905	2.8
法人税、住民税及び事業税	181,874	1.0	410,117	1.9	529,239	1.5
法 人 税 等 調 整 額	14,388	0.1	17,651	0.1	30,522	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	189,960	1.1	472,520	2.3	538,188	1.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高	1,527,493	1,527,493	1,527,493	1,527,493	1,527,493	1,527,493
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高		1,527,493		1,527,493		1,527,493
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		9,013,195		9,436,140		9,013,195
・ 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	189,960	189,960	472,520	472,520	538,188	538,188
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	86,433		180,062		115,243	
2 役員賞与	-		18,000		-	
3 自己株式処分差損	-	86,433	210	198,273	-	115,243
・ 利益剰余金中間(期末)期末残高		9,116,722		9,710,387		9,436,140

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	キャッシュフロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		386,223	864,986	1,036,905
2.減価償却費		41,629	48,669	98,573
3.賞与引当金の増・減()額		10,000	17,000	12,000
4.退職給付引当金の増・減()額		16,746	2,991	32,037
5.貸倒引当金の増・減()額		11,603	75,170	25,170
6.受取利息及び受取配当金		3,299	4,659	6,695
7.支払利息		11,178	12,943	24,028
8.投資有価証券評価損		500	-	500
9.投資有価証券売却損・益()		6,005	17,677	6,818
10.有形固定資産除却損		34	-	2,808
11.売上債権の増()・減額		323,631	160,756	1,404,435
12.たな卸資産の増()・減額		15,964	81,505	76,000
13.仕入債務の増・減()額		13,393	61,745	1,047,059
14.役員賞与の支払額		-	18,000	-
15.その他		2,827	21,923	11,315
小 計		771,988	548,999	796,446
16.利息及び配当金の受取額		4,578	4,995	7,457
17.利息の支払額		11,650	13,042	24,365
18.法人税等の支払額		384,539	313,998	600,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		380,375	226,954	179,223
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		10,219	67,697	282,717
2.無形固定資産の取得による支出		649	7,014	5,434
3.投資有価証券の取得による支出		5,846	23,301	10,970
4.投資有価証券の売却による収入		27,142	32,557	32,049
5.敷金、保証金の差入による支出		19,344	18,218	39,344
6.敷金、保証金の返還による収入		11,376	1,710	113,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,460	81,964	193,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入れによる収入		100,000	200,000	400,000
2.短期借入金返済による支出		100,000	200,000	400,000
3.長期借入れによる収入		450,000	-	750,000
4.長期借入金返済による支出		17,000	-	317,000
5.自己株式の売却による収入		-	5,572	-
6.自己株式の取得による支出		172	164,110	172
7.配当金の支払額		86,433	180,062	115,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,394	338,600	317,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		619	951	5,227
現金及び現金同等物の増・減()額		728,610	192,658	298,221
現金及び現金同等物の期首残高		3,083,083	3,381,305	3,083,083
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,811,693	3,188,646	3,381,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED SUZUDEN TRADING(SHANHAI) CO.,LTD SUZUDEN TRADING(SHANHAI) CO.,LTDは 当中間連結会計期間に新たに設立したこと による増加であります。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ㈱スズデンインダストリアルシステムズ SUZUDEN HONG KONG LIMITED
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、 持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間決算日は下記のとおり となっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED ...6月30日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ ...9月30日 中間連結財務諸表作成にあたっては、同中 間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の中間決算日は下記のとおり となっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...6月30日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED ...6月30日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ ...9月30日 SUZUDEN TRADING(SHANHAI) CO.,LTD ...6月30日 同左	連結子会社の決算日は下記のとおり となっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED ...12月31日 ㈱スズデンインダストリアルシステムズ ...3月31日 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日 現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間 に生じた重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関す る事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当中間連結会計期間末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 (ア)商品 在庫品 電線...移動平均法による低価法 その他...移動平均法による原価法 なお、連結子会社(SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD)は先入先 出法による低価法を採用しており ます。 引当品...個別法による原価法 (イ)貯蔵品...最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ...主として定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。 建物及び構築物 10年～50年 その他(工具器具備品) 5年～15年 無形固定資産 ...定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおり であります。 自社利用のソフトウェア 5年 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に債権の回収可能性を検討した結果の 回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ...当社は従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額基準により計上し ております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 無形固定資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により 算定) (イ)時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとし、当中間連結会計期間においてその2分の1を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の質借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>退職給付引当金 ...当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規による期末要支給額の100%を計上しております。なお、役員退職慰労金内規において、役員退職慰労金は平成12年3月31日までの役員退職慰労引当金残高を限度とすることとしたため、平成12年4月1日以降の要支給額の増加はありません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5.中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,692,793 千円	1,761,552 千円	1,719,571 千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	担保に供している資産 建物 290,139 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 71,455 千円 計 1,160,310 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 794,522 千円 短期借入金 200,000 千円 長期借入金 200,000 千円 計 1,194,522 千円 なお、支払手形及び買掛金に対する根抵当権極限度額は、311,000千円であります。	担保に供している資産 建物 285,255 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 75,485 千円 計 1,159,456 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 865,673 千円 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 300,000 千円 計 1,265,673 千円 同左	担保に供している資産 建物 294,127 千円 土地 798,715 千円 投資有価証券 81,065 千円 計 1,173,908 千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 995,408 千円 長期借入金 400,000 千円 計 1,395,408 千円 同左
3.会社が保有する自己株式の数	普通株式 747,610 株	普通株式 1,053,610 株	普通株式 747,610 株
4.消費税の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	荷造運賃 205,687 千円 給与手当 951,385 千円 法定福利費 129,010 千円 退職給付費用 53,822 千円 賃借料 216,412 千円 減価償却費 41,629 千円 貸倒引当金繰入額 17,237 千円 賞与引当金繰入額 250,000 千円 退職給付引当金繰入額 60,667 千円	荷造運賃 231,578 千円 給与手当 987,559 千円 法定福利費 132,979 千円 退職給付費用 52,485 千円 賃借料 206,000 千円 減価償却費 48,669 千円 貸倒引当金繰入額 185 千円 賞与引当金繰入額 289,000 千円 退職給付引当金繰入額 29,462 千円	荷造運賃 429,625 千円 給与手当 2,174,493 千円 法定福利費 266,921 千円 退職給付費用 106,753 千円 賃借料 433,320 千円 減価償却費 98,573 千円 貸倒引当金繰入額 35,402 千円 賞与引当金繰入額 272,000 千円 退職給付引当金繰入額 121,343 千円
2.固定資産除却損の内訳	建 物 13 千円 そ の 他 21 千円 計 34 千円	—	建 物 147 千円 そ の 他 2,660 千円 計 2,807 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係	(平成15年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,811,693 千円 現金及び現金同等物 3,811,693 千円	(平成16年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,188,646 千円 現金及び現金同等物 3,188,646 千円	(平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,381,305 千円 現金及び現金同等物 3,381,305 千円

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">144,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">89,390千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">55,108千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める未経過リース料当中間連結会計期間末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,813千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">55,108千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,147千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,147千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	144,498千円	減価償却累計額相当額	89,390千円	中間期末残高相当額	55,108千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	30,294千円	1年超	24,813千円	合 計	55,108千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	15,147千円	減価償却費相当額	15,147千円	<p>(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">151,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120,163千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,514千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,775千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">31,514千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,626千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,626千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p>	取得価額相当額	151,677千円	減価償却累計額相当額	120,163千円	中間期末残高相当額	31,514千円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	14,738千円	1年超	16,775千円	合 計	31,514千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	15,626千円	減価償却費相当額	15,626千円	<p>(借手) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産の 「その他」 (工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">144,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">104,537千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">39,961千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,563千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">39,961千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,294千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算出方法 同左</p>	取得価額相当額	144,498千円	減価償却累計額相当額	104,537千円	期末残高相当額	39,961千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	24,397千円	1年超	15,563千円	合 計	39,961千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	30,294千円	減価償却費相当額	30,294千円
取得価額相当額	144,498千円																																																														
減価償却累計額相当額	89,390千円																																																														
中間期末残高相当額	55,108千円																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																															
1年以内	30,294千円																																																														
1年超	24,813千円																																																														
合 計	55,108千円																																																														
支払リース料及び減価償却費相当額																																																															
支払リース料	15,147千円																																																														
減価償却費相当額	15,147千円																																																														
取得価額相当額	151,677千円																																																														
減価償却累計額相当額	120,163千円																																																														
中間期末残高相当額	31,514千円																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																															
1年以内	14,738千円																																																														
1年超	16,775千円																																																														
合 計	31,514千円																																																														
支払リース料及び減価償却費相当額																																																															
支払リース料	15,626千円																																																														
減価償却費相当額	15,626千円																																																														
取得価額相当額	144,498千円																																																														
減価償却累計額相当額	104,537千円																																																														
期末残高相当額	39,961千円																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年以内	24,397千円																																																														
1年超	15,563千円																																																														
合 計	39,961千円																																																														
支払リース料及び減価償却費相当額																																																															
支払リース料	30,294千円																																																														
減価償却費相当額	30,294千円																																																														
2.オペレーティング・リース取引	<p>(借手) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,943千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,271千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,327千円	1年超	6,943千円	合 計	10,271千円	<p>(借手) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,611千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,407千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,795千円	1年超	8,611千円	合 計	13,407千円	<p>(借手) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,327千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,279千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">8,607千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,327千円	1年超	5,279千円	合 計	8,607千円																																										
1年以内	3,327千円																																																														
1年超	6,943千円																																																														
合 計	10,271千円																																																														
1年以内	4,795千円																																																														
1年超	8,611千円																																																														
合 計	13,407千円																																																														
1年以内	3,327千円																																																														
1年超	5,279千円																																																														
合 計	8,607千円																																																														

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 : 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	131,670	227,127	95,456	147,158	259,064	111,906	133,596	270,344	136,749
その他	10,200	9,863	337	7,140	6,825	315	10,200	11,143	943
合計	141,870	236,990	95,119	154,298	265,889	111,591	143,796	281,488	137,691

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位 : 千円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,600	3,600	3,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループは、FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス、電設資材の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	848円98銭	898円52銭	871円19銭
1株当たり中間(当期)純利益	13円19銭	33円11銭	36円11銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	32円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	189,960	472,520	538,188
普通株主に帰属しない 金額(千円) (うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	18,000 (18,000)
普通株式にかかる中間 (当期)純利益(千円)	189,960	472,520	— 520,188
期中平均株式数(株)	14,405,072	14,269,990	14,405,034
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の 概要	旧商法の規定におけるストック オプション制度により取得した 自己株式(株式数214千株)、 新株予約権(新株予約権の数 572個)。	旧商法の規定におけるストック オプション制度により取得した 自己株式(株式数80千株)	旧商法の規定におけるストック オプション制度により取得した 自己株式(株式数209千株)、 新株予約権(新株予約権の数 563個)。

(販売の状況)

(単位:千円)

期別 品目別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
FA機器	8,888,924	11,149,795	18,816,779
情報・通信機器	2,511,283	2,835,870	5,490,175
電子・デバイス	1,079,776	1,576,433	2,441,877
電設資材	4,893,780	5,435,782	10,473,254
合計	17,373,765	20,997,882	37,222,086